



板谷信議員

## 問

・島田市・川根町合併後の新市との連携は  
・財政健全化法を町財政にどう活かす

**質問** 平成20年4月より、川根町が島田市に編入合併される。この合併による本町への影響及び今後の対応について伺う。

**町長** 島田市・北榛原衛生消防組合は、一般廃棄物及び消防に関する事務を共同処理している一部事務組合である。平成20年3月31日をもって解散し、現在の共同処理事務

は島田市及び焼津市へ事務委託することになる。本町と川根町で共同処理しているし尿の川根地区広域施設組合は、存続して本町と島田市で行なっていく。

川根高校の体育後援会補助の川根町分は、島田市に同様の予算が認められないことから廃止される。

川根茶業協同組合は、合併後も引き続き島田市で支援することが決定している。

介護認定審査会は、川根町と本町で共同で行なっていたが合併に伴い解散となる。以後本町単独の設置となる。

川根地域振興協議会は、町長、助役及び正副議長を中心に川根地域開発のために広域的な事業を実施する目的で昭和50年に

つくられた。この協議会も19年度で廃止になる。

**質問** 行政の広域化という要請に対し、合併という形で対応した市町もある。しかし、当町の2町合併ではこの要請に対応できてはいない。これを補うものとしてさらなる広域の連携が必要となる。島田市とどのように連携していくのか。

**町長** ごみ処理や消防、大井川の問題など、広域でやった方が事業がスムーズに進むものがある。課題ごとに対応していきたい。

**質問** 合併の進展により、一部事務組合や協議会など広域の連携に対応していく組織がなくなっていく。事業ごとに連携していくというレベルの話ではなく、島田市との連携を制度として確立してい

く必要があるのではないかと。

**町長** 島田市とは隣の市であり、行政的にもかわりがある。いろんなチャンネルを使って情報交換しながらやっていく。

**質問** 島田市は、個々の事業というだけでなく、行政も含めて全般的につき合っていないか。

**町長** 島田市は、個々の事業というだけでなく、行政も含めて全般的につき合っていないか。

**質問** 島田市は、個々の事業というだけでなく、行政も含めて全般的につき合っていないか。

**町長** 島田市は、個々の事業というだけでなく、行政も含めて全般的につき合っていないか。

**質問** 島田市は、個々の事業というだけでなく、行政も含めて全般的につき合っていないか。

**町長** 島田市は、個々の事業というだけでなく、行政も含めて全般的につき合っていないか。

**町長** 川根地域振興協議会は、川根地域という限定された地域の中で連携し機能してきた。島田市と川根本町の場合は、エリアが広くなり、当面する課題とか一致する部分が少ない。したがって、一致する部分はそれぞれの分野で連携していけば良いと考えている。

**質問** 次に、地方財政健全化法について伺う。この法律は夕張市の財政破綻の教訓から自治体の財政悪化の兆候を早めにチェックすることを内容とする。この法律が当町においてどう機能しているのか。

**町長** 当法律は、平成19年6月に公布された。地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とし、実質赤字比率、連結

を町民の方にも理解してもらいながら、財政再建の優先配分、新規事業の展開に、その基礎資料として使っていきたい。

より川根本町の財政状況を町民の方にも理解してもらいながら、財政再建の優先配分、新規事業の展開に、その基礎資料として使っていきたい。

より川根本町の財政状況を町民の方にも理解してもらいながら、財政再建の優先配分、新規事業の展開に、その基礎資料として使っていきたい。

## 答

・必要に応じ課題ごとに対応  
・町民の理解と財政運営の基礎資料に



田代環境プラザ



4月から島田市と川根本町で運営するし尿処理施設 クリーンビュー川根